当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無制限（設定日：2025年12月３日）
運用方針	主として投資対象ファンドの受益証券を通じて、日本を除く世界の金融商品取引所に上場されている株式（預託証券、不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を含む）に投資し、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要運用対象	JAMP ファンド・マネジメント株式会社が運用する「コモンズWS海外株式厳選ファンド（適格機関投資家限定）」および「コモンズ・マネー・ファンド（適格機関投資家限定）」（以下、「投資対象ファンド」という）の受益証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。なお、直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。なお、直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として毎年９月18日（休日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配対象収益についての分配方針 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、収益分配を行わないこともあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ③留保益の運用方針 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 ＊当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税および地方税を控除した金額を当ファンドの受益権の取得申込金として、お客さま（受益者）の当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じるものとします。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

コモンズ・グローバル30ファンド

第１期（決算日：2026年９月18日）

◆受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「コモンズ・グローバル30ファンド」は、このたび、第１期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

commons asset management, inc.
コモンズ投信株式会社

東京都港区南青山2-5-17　ポーラ青山ビル16階
https://www.commons30.jp

◆お問合せ先

コールセンター：TEL.０３-５８６０-５７０６
受付時間 10：00～16：00（土日祝日、年末年始を除く）

皆さまのおかげで、『コモンズ・グローバル30ファンド』が運用を開始してから、第１回目の決算を迎えました。日頃より当ファンドを応援してくださる皆さまに、心より御礼申し上げます。

コモンズ投信は、創業以来、コモンズ30ファンドを通じて、長期的な視点で企業を選び、その成長を伴走する投資を実践してきました。私たちが大切にしてきたのは、目先の株価や業績だけではなく、企業が持つ見えない資産や競争力、経営者の志、そして未来に向けて価値を生み出し続ける力を見極めることです。

コモンズ・グローバル30ファンドは、こうしたコモンズ30ファンドのコンセプトを世界へと広げる挑戦です。日本企業に限らず、世界中の優れた企業に目を向けることで、投資の可能性をさらに広げたい。世界には、独自の技術やビジネスモデルを持ち、社会の変化を捉えながら、新たな価値を生み出し続ける企業が数多く存在します。そうした企業の成長に長い時間軸で参加できることこそ、世界株式への長期投資の醍醐味だと考えています。

当ファンドでは、当社との投資哲学、投資プロセスなどがとても近く、親和性の高い世界的に著名な長期投資家であるウォルター・スコット社をアドバイザーに迎え、同社が長年培ってきた企業調査や長期投資の知見を運用に活かしています。企業の競争優位性や経営の質、持続的な成長力を見極め、短期的な市場の評価にとらわれず、企業が生み出す価値を長期的な視点で捉える。その知見を活かしながら、コモンズ投信が培ってきた投資哲学と融合させ、ファンドを磨き続けてまいります。

世界の株式市場は、いつも順調に推移するわけではありません。技術革新や産業構造の変化が進む一方、地政学的な緊張や経済の分断など、不確実性も高まっています。市場が大きく揺れ動くときこそ、私たちは何のために投資をするのか、何を大切にして企業を選ぶのかという原点に立ち返る必要があります。

ぶれないことは、変わらないことではありません。長期的な企業価値を見極めるという軸は大切にしながら、企業の変化を丁寧に捉え、対話を重ね、投資判断を磨き上げていく。守るべき哲学と、問い続け、変化に応じて進化する姿勢。その両方が、長期投資には欠かせないと考えています。

優れた企業が生み出す価値は、一朝一夕に形になるものではありません。人材や技術への投資、顧客との信頼、そして未来に向けた挑戦。こうした積み重ねが、長い年月を経て企業の競争力となり、価値の成長につながっていきます。私たちは、その時間の力を信じ、世界の企業とともに歩んでいきたいと思います。

「未来は信じるものではなく、つくっていくもの」。世界の優れた企業の挑戦を応援し、その成長の果実をお仲間の皆さまと分かち合う。そして、資産形成を通じて、よりよい未来づくりに参加していただく。それが、コモンズ・グローバル30ファンドの目指す姿です。

運用１年は、まだ始まりにすぎません。コモンズ30ファンドで培ってきた長期投資の思想を世界へと広げ、皆さまとともに、長い時間を歩んでまいります。

今日よりも、よい明日へ。

今後とも、コモンズ・グローバル30ファンドをよろしくお願い申し上げます。

コモンズ投信株式会社
代表取締役社長兼最高運用責任者　伊井 哲朗

目　次

実　績
●設定来の運用実績…… 1
●当期中の基準価額と市況等の推移 …… 1

概　況
●運用経過 …… 2
●分配金について…… 8
●今後の運用方針…… 9

詳　細
●１万口当たりの費用明細……10
●売買および取引の状況……12
●利害関係人との取引状況等……12
●組入資産の明細……12
●投資信託財産の構成……12
●資産、負債、元本および基準価額の状況……13
●損益の状況 ……13
●お知らせ ……13

ご参考
●コモンズWS海外株式厳選ファンド（適格機関投資家限定）……14
●コモンズ・マネー・ファンド（適格機関投資家限定）……39

●設定来の運用実績

決　算　期	基準価額(分配落)	税込み分配金	期　中騰落率	投資信託証券組入比率	純資産総　額
(設　定　日)	円	円	%	%	百万円
2025年12月3日	10,000	−	−	−	383
1期(2026年 9 月18日)	9,985	0	△0.2	98.9	934

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。
(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドはファンド・オブ・ファンズのため、投資対象ファンドの受益証券の組入比率を記載しております。以下、同じです。
(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。
(注) 当ファンドは、特定の市場指数を上回る投資成果を目指すものではなく、個別の投資銘柄の特性を重視した運用を行うため、ベンチマークは設定しておりません。また、既存の株価指数等の参考指数は、投資対象ファンドの銘柄構成や運用戦略と大きく異なるため、これらと比較表示することにより、投資家の皆様に当ファンドの運用実態について誤解を与える恐れがあることから、併記を控えております。

●当期中の基準価額と市況等の推移

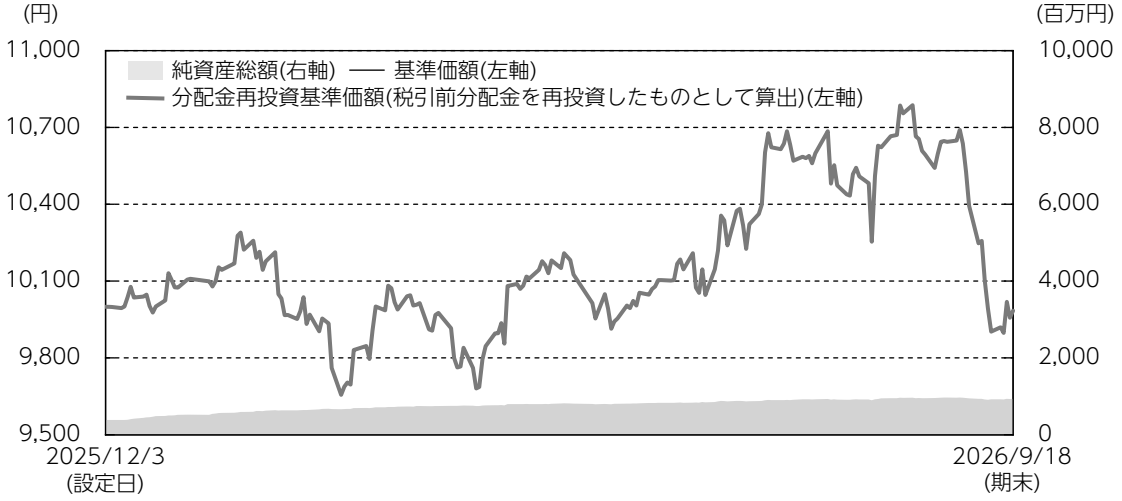
年　月　日	基準価額	騰落率	投資信託証券組入比率
(設　定　日)	円	%	%
2025年12月3日	10,000	−	−
12月末	10,109	1.1	97.6
2026年 1 月末	9,968	△0.3	97.9
2 月末	10,001	0.0	98.1
3 月末	9,681	△3.2	98.3
4 月末	10,182	1.8	98.5
5 月末	10,104	1.0	98.5
6 月末	10,400	4.0	98.7
7 月末	10,509	5.1	98.8
8 月末	10,649	6.5	98.9
(期　末)			
2026年 9 月18日	9,985	△0.2	98.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

運用経過

■基準価額等の推移について

(2025年12月３日～2026年９月18日)



設定日：10,000円
第１期末：9,985円（既払分配金０円）
騰落率：△0.2％（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。
(注) ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) それぞれの基準価額は１万口当たりで表記しています。

■基準価額の主な変動要因

【上昇要因】
・AIブームへの期待が相場を牽引したこと
・米国経済が減税や資産効果、高いエネルギー自給率等を背景に底堅く推移したこと
・好業績が期待・好感された組入上位銘柄の株価が上昇したこと

【下落要因】
・中東情勢の混迷を契機に、スタグフレーションへの警戒感が高まったこと
・世界的なインフレ、主要中銀のタカ派化、財政悪化等を背景に金利が上昇したこと
・AIによるディスラプションへの懸念がソフトウェア株等への重石となったこと

■ポートフォリオ

日本企業を除く世界の企業を対象に、企業の成長性、競争優位性、財務の健全性を重視し、厳選されたグローバル企業30社程度に集中投資を行いました。

■ファンドの特色について

ファンドの特色

1.世界の市場から30社程度への厳選投資
日本企業を除く世界の企業を対象に、企業の成長性、競争優位性、財務の健全性を重視して、投資対象企業を厳選します。

2.長期投資
「市場ではなく、企業が富を生み出す」という考えに基づいた長期投資により、企業の成長とともに資産価値の増大を目指します。

3.チーム・アプローチ
投資判断は経験豊富な投資チームによる議論と合意を経て実施。個人の裁量ではなく、集団知による意思決定を重視します。

ファンドの運用にあたり、ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッドから助言を受けます。

ウォルター・スコットは、英国のエディンバラで1983年に設立されました。創業以来、一貫して「長期的に顧客の資産を保全し、成長させる」という理念のもと、長期的かつ持続的に、極めて高い「富の創出力」を示す企業に投資しています。

ウォルター・スコットの運用チーム（全19名）

インベストメント・エグゼクティブ(IE)

運用業界経験年数は平均25年


ジェーン・ヘンダーソン
マネージング・ディレクター
（1995年9月入社）


ロイ・レッキー
エグゼクティブ・ディレクター
（1995年9月入社）


デズ・アームストロング
インベストメント・マネジャー
（2004年5月入社）


トム・ミデマー
インベストメント・マネジャー
（2007年10月入社）


マクシム・スコルニャコフ
インベストメント・マネジャー
（2003年10月入社）

リサーチ・チーム

欧州・中東・アフリカ、米州、アジア・太平洋の3チームに分かれた合計17名※。
ウォルター・スコット在籍年数は平均12年、運用業界経験年数は平均13年。


アラン・ランダー
リサーチ・ヘッド
（2006年10月入社）

※IEメンバーであるデズ・アームストロング、トム・ミデマー、マクシム・スコルニャコフを含む
※2026年7月1日現在

■投資プロセスについて

投資プロセス

投資ユニバース

ウォルター・スコットでは、厳格な投資基準・規律に合致する銘柄を選定すべく、投資対象の地域や業種に制約を設けることなく、世界中の企業を調査・分析対象としています。

定量分析

すべての投資先企業について、社内で詳細に財務分析を行います。
主な情報源は年次報告書や監査済み財務諸表などです。

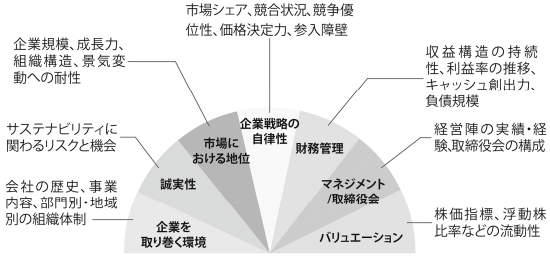

ひときわ優れた成長力


財務指標


バランスシート

「セブン・シスターズ」による定性分析

ウォルター・スコット独自の７つの調査項目「セブン・シスターズ」に沿い、投資先企業のあらゆる側面を分析・検討の対象とします。



チームベースの議論・検討

投資対象企業約30社程度

■投資環境および運用経過について

（2025年12月３日～2026年９月18日まで）

○世界の株式市場

当期の世界の株式市場は上昇しました。AIブームへの期待が主な上昇ドライバーとなりました。中東情勢の混迷を契機に下落する局面もありましたが、米国経済の強さ、主要企業の好決算などを背景に、上昇に転じました。ただし、時折、インフレや財政悪化に伴う金利上昇が市場の重石となる場面もありました。

【１月まで】　12月に米国で利下げと量的緩和再開が実施され、１月にかけて上昇基調となりました。世界的な半導体需給逼迫の継続や、主要半導体企業の好決算と強気な見通しが、半導体関連株への追い風となりました。グリーンランド問題をめぐる米欧対立激化が懸念された局面もありましたが、その後の緊張緩和で市場は落ち着きを取り戻しました。

【２月】　２月は軟調でした。次期FRB議長にタカ派的とされるウォーシュ氏が指名されたことで早期利下げ期待が後退しました。大手ハイテク企業の巨額設備投資計画の発表でデータセンター関連の需要増期待は継続しましたが、過剰投資懸念もくすぶりました。革新的なAIツールの発表が相次ぎ、AIによるディスラプションが懸念されて、ソフトウェアやITサービスが下落しました。

【３月】　３月は下落しました。米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃に対し、イランが報復攻撃とホルムズ海峡封鎖で応じたことで、インフレと景気後退が同時進行するスタグフレーションへの警戒感が高まりました。また、物価高対策や防衛費増に伴う財政拡張も意識され、主要国の長期金利が上昇しました。さらに、複数のプライベートクレジットファンドが投資家の解約制限を発表し、信用不安が高まりました。

【４月】　４月は上昇しました。中東停戦期待、米国経済の底堅さに加え、分断化する世界各国で加速する技術開発競争、サプライチェーン強靭化、安全保障強化に向けた動きが、関連企業の成長期待を高めました。特に半導体セクターが相場を牽引しました。

【５月】　５月は概ね上昇しました。インフレ・金利上昇の懸念がくすぶりつつも、中東和平期待、米国経済の底堅さ、主要企業の好決算を受けたAIブーム期待継続を背景に半導体等のAI関連セクターが上昇しました。

【６月】　６月は軟調でした。中東和平協議進展が追い風となった一方、主要国中銀のタカ派化、AI投資の収益性懸念が重石となりました。セクター別では、AI投資向けに財を売る側の半導体製造装置が上昇した一方、設備投資をする側の巨大IT企業は下落しました。

【７月】　７月は中東情勢緊迫化に伴う金利上昇が重石となって、これまで急騰してきたAI・半導体株が大きく下落しました。同時に、他セクターへの資金シフトが起こったため、全体としては横ばいとなりました。

【８月】　８月は上旬は上昇、下旬は下落しました。主要企業の好決算と業績拡大期待が相場を支えた一方、月後半にかけては、中東情勢混迷、インフレ懸念、金利上昇が重石となりました。

【９月前半】　９月前半は下落しました。AI開発減速論の台頭、中東情勢混迷、インフレ懸念と主要中銀の利上げ、長期金利上昇が相場の重石となりました。

○為替市場

当期のドル円相場は、乱高下の末、横ばいとなりました。中東情勢悪化後は、米国のエネルギー自給率の高さと日本の貿易収支悪化懸念を背景にドル高・円安基調が続きましたが、日米当局により為替介入を含む強い円安牽制姿勢が打ち出されたため過度な円安は是正されました。

◎投資先企業

当ファンドが組み入れる投資対象ファンドの当期末における組入上位10銘柄を以下にご紹介します。

	銘　柄　名	業　　種	比率(%)	銘　柄　概　要
1	オーバーシー・チャイニーズ銀行	銀行 シンガポール	6.0	シンガポールを拠点とする東南アジア最大級の銀行。主に東南アジア、中国で、個人や企業に対して銀行業務や資産運用など多岐にわたる金融サービスを提供する。アジアの力強い経済成長と富裕層の増加が構造的な追い風となる。強固な資本基盤を背景に、成長市場でのプレゼンス拡大が期待される。
2	フォーティネット	ソフトウエア・テクノロジーサービス アメリカ	5.6	大手ネットワークセキュリティ企業。サイバー攻撃の対象範囲が拡大し脅威が増加する中、急速に成長するネットワークセキュリティ市場でプレゼンス拡大が期待される。
3	TSMC	テクノロジー機器・半導体 台湾	5.4	半導体の製造を受託するファウンドリのリーディングカンパニー。半導体の製造をアウトソースする流れは構造的なものであり、同社は高い技術力や生産能力、大規模な設備投資に耐えられる財務力を兼ね備えていることから、世界の半導体需要拡大の恩恵を受ける主要プレーヤーであり続けると見込む。
4	マイクロソフト	ソフトウエア・テクノロジーサービス アメリカ	5.4	世界最大級のテクノロジー企業。パソコン向けOS「Windows」やビジネス向けソフトウェア「Office」で圧倒的な地位を占める。クラウド関連サービスや生成AIをドライバーにしたさらなる成長が期待される。
5	アプライド・マテリアルズ	テクノロジー機器・半導体 アメリカ	5.0	世界最大級の半導体製造装置メーカー。半導体の製造工程で使われる装置やサービス、ソフトウェアなどを幅広く提供する。AIやIoTの普及に伴う半導体市場の拡大が追い風。広範な製品群と顧客との緊密な関係を強みとする。
6	アマゾン・ドット・コム	小売・卸売－一般消費財 アメリカ	3.7	世界的なEコマース、クラウドコンピューティング企業。世界の小売支出の多くはいまだに実店舗で行われており、Eコマース事業には大きな成長余地がある。クラウド事業も、AIの利用拡大が追い風となり、成長余地が大きい。

	銘　柄　名	業　　種	比率(%)	銘　柄　概　要
7	AIAグループ	保険 香港	3.6	香港を拠点とするアジア最大級の生命保険会社。主に香港、中国、東南アジアで、個人および法人向けに生命保険や医療保険などを提供する。地域における事業規模と販売網を強みに、アジアの所得向上や保障ニーズの高まりといった構造的な追い風を捉えた成長が期待される。
8	ファスナル	産業サービス アメリカ	3.4	工業・建築用資材の事業者向け卸販売大手。細分化された市場における大手企業であり、規模の経済性と強固な物流網が強み。顧客の現場に深く入り込む「オンサイト」戦略により、高い顧客定着率と継続的なシェア拡大が期待される。
9	アンフェノール	工業製品 アメリカ	3.2	世界的なコネクター・メーカーであり、設計・製造・販売を手がける。同社のコネクターは、スマホや家電などから自動車、航空宇宙関連まで様々な用途に使用される。コストコントロールや企業買収の見極めに優れた実績を持つ。
10	リンデ	原材料 アイルランド	3.1	世界最大級の産業ガス・エンジニアリング企業。多岐にわたる顧客に産業ガスを供給。顧客の生産活動に不可欠な製品であり、長期契約が安定収益の基盤となる。巨大な設備投資が求められるため参入障壁は高く、業界内での価格決定力も強い。

※JAMPファンド・マネジメント株式会社のデータに基づきコモンズ投信作成。
※比率は投資対象ファンドのマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは、特定の市場指数を上回る投資成果を目指すものではなく、個別の投資銘柄の特性を重視した運用を行うため、ベンチマークは設定しておりません。また、既存の株価指数等の参考指数は、投資対象ファンドの銘柄構成や運用戦略と大きく異なるため、これらと比較表示することにより、投資家の皆様に当ファンドの運用実態について誤解を与える恐れがあることから、併記を控えております。

分配金について

第１期の分配金は０円とさせていただきました。なお、分配については、毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】

（単位：円・%、１万口当たり・税引前）

	当　　期
	2025年12月３日～2026年９月18日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	－

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。
（注）－表示は該当がないことを示します。

今後の運用方針

【当ファンド】　引き続き、投資対象ファンドの受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

【投資対象ファンド】　短期的テーマを追いかける運用スタイルとは一線を画し、長期的なリターンの創出を目指しています。株価は短期的には大きく変動することがありますが、市場は時間の経過とともに、堅固なファンダメンタルズと持続可能な収益構造や競争優位性を有する企業を正当に評価していくものと考えています。引き続き、長期的な価値創出を重視し、規律ある姿勢で運用に取り組んでいきます。

●1万口当たりの費用明細

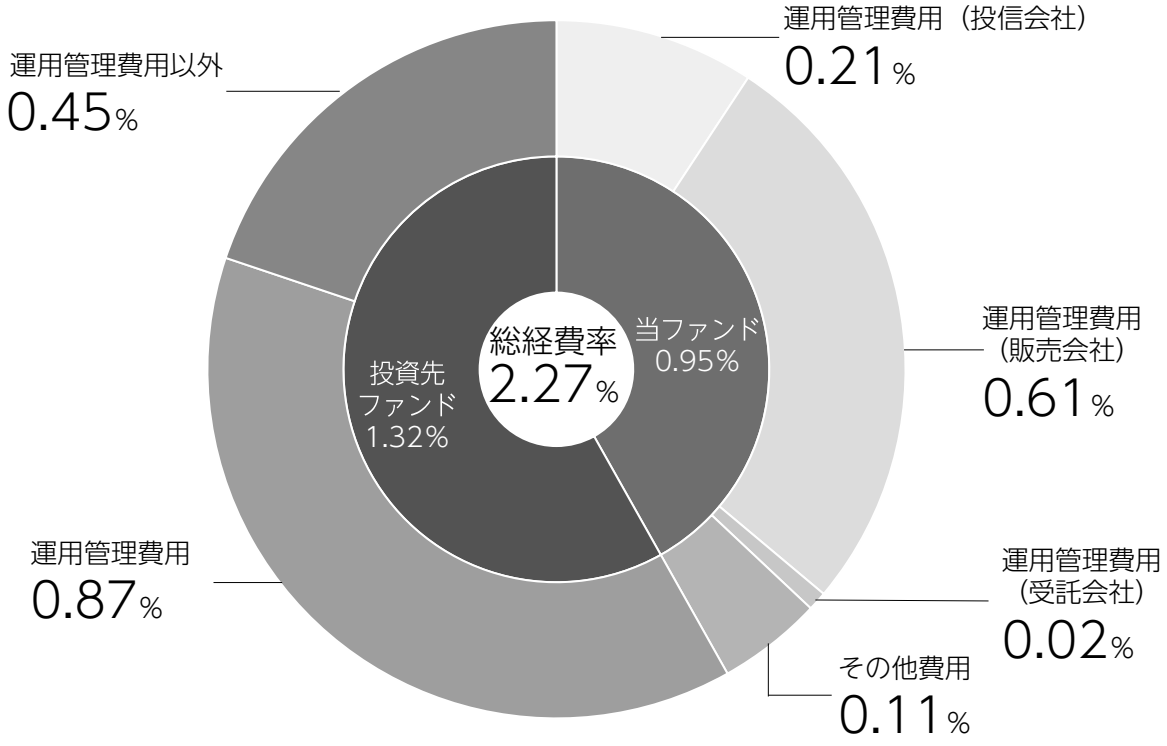
項目	当期 2025年12月3日~2026年9月18日		項目の概要
	金額	比率	
(a)信託報酬	68円	0.664%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,178円です。
(投信会社)	(17)	(0.166)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(49)	(0.481)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)その他費用	9	0.086	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用等)	(9)	(0.086)	・監査費用等は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用およびその他費用
合計	77	0.750	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用には、当ファンドが組み入れている投資対象ファンドにおける売買委託手数料等を含みません。
(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.27%です。



（単位：%）

総経費率（①+②+③）	2.27
①当ファンドの費用の比率	0.95
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.87
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.45

（注１）①の費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。
（注３）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注４）各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。
（注５）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
（注６）①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注７）①と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注８）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

●売買および取引の状況（2025年12月３日～2026年９月18日）

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	コモンズWS海外株式厳選ファンド（適格機関投資家限定）	948,473,073	954,643	28,581,191	29,222
国内	コモンズ・マネー・ファンド（適格機関投資家限定）	100,000	100	－	－
合計		948,573,073	954,743	28,581,191	29,222

（注）金額は受け渡し代金。
（注）単位未満は切り捨て。

●利害関係人との取引状況等（2025年12月３日～2026年９月18日）

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人をいいます。

●組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

2026年９月18日現在

銘柄	当期末		
	口数	評価額	比率
	口	千円	%
コモンズWS海外株式厳選ファンド（適格機関投資家限定）	919,891,882	924,215	98.9
コモンズ・マネー・ファンド（適格機関投資家限定）	100,000	100	0.0
合計	919,991,882	924,315	98.9

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）単位未満は切り捨て。

投資対象ファンドおよびそのマザーファンドの組入資産の明細につきましては、後掲をご参照ください。

●投資信託財産の構成

2026年９月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	924,315	98.5
コール・ローン等、その他	14,044	1.5
投資信託財産総額	938,359	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。

●資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年９月18日現在

項　　目	当　期　末
(A)資　　産	**938,359,333円**
コール・ローン等	13,605,078
投資信託受益証券(評価額)	924,315,853
未収入金	438,064
未収利息	338
(B)負　　債	**3,624,749**
未払解約金	1,072,787
未払信託報酬	2,255,267
その他未払費用	296,695
(C)純資産総額(A－B)	**934,734,584**
元本	936,144,273
次期繰越損益金	△　1,409,689
(D)受益権総口数	**936,144,273口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**9,985円**

(注) 設定時元本額　383,190,523円
期中追加設定元本額　614,996,187円
期中一部解約元本額　62,042,437円

●損益の状況

(2025年12月３日～2026年９月18日)

項　　目	当　　期
(A)配当等収益	51,357**円**
受取利息	51,357
(B)有価証券売買損益	**△1,918,384**
売買益	749,023
売買損	△2,667,407
(C)信託報酬等	**△5,734,024**
(D)当期損益金(A＋B＋C)	**△7,601,051**
(E)追加信託差損益金	**6,191,362**
(売買損益相当額)	(　6,191,362)
(F)計　　(D＋E)	**△1,409,689**
(G)収益分配金	**0**
次期繰越損益金(F＋G)	**△1,409,689**
追加信託差損益金	6,191,362
(売買損益相当額)	(　6,191,362)
繰越損益金	△7,601,051

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）より分配対象収益は0円（10,000口当たり0円）ですが、当期に分配した金額はありません。

[お知らせ]

一般社団法人投資信託協会と一般社団法人日本投資顧問業協会の2026年４月１日付の合併に伴い、約款に記載する協会名称の変更に係る約款変更を実施いたしました。

なお、本変更は記載内容の変更のみであり、ファンドの運用方針や受益者の皆さまの権利義務に実質的な変更はありません。

※本運用報告書作成時点においては、当期間に係る当ファンドの監査は終了しておりません。

第１期末（2026年６月２日）	
基準価額	10,209円
純資産総額	822百万円
騰落率	2.1％
分配金	0円

コモンズWS海外株式厳選ファンド（適格機関投資家限定）

追加型投信／海外／株式

運用報告書(全体版)

第１期(決算日　2026年６月２日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「コモンズWS海外株式厳選ファンド（適格機関投資家限定)」は、このたび第１期の決算を行いました。

当ファンドは、「コモンズWS海外株式厳選マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目指して運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

〈照会先〉 050-1871-1542

(受付時間：営業日の午前９時～午後５時)

ホームページ　https://www.jamplatform.com/jfm

JAMPファンドマネジメント株式会社

〒101-0054　東京都千代田区神田錦町 3-17-1　廣瀬ビル４階

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額(分配落)	税引前分配金	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2025年12月３日	10,000	－	－	－	0.1
1 期(2026年 6 月２日)	10,209	0	2.1	96.6	822

(注１) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
(注２) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

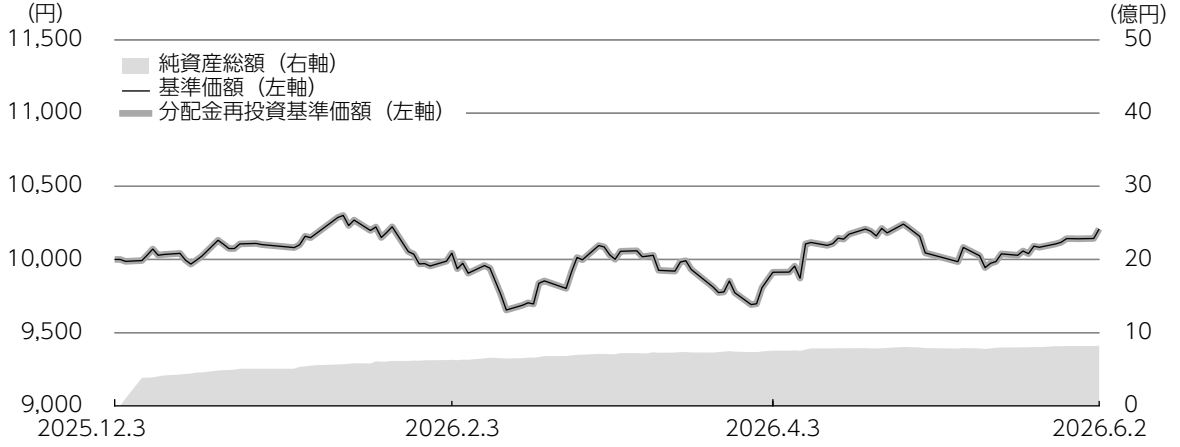
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率
	円	%	%
(設定日)2025年12月３日	10,000	－	－
12月末	10,102	1.0	45.3
2026年 1 月末	9,956	△0.4	77.3
2 月末	9,998	0.0	81.4
3 月末	9,698	△3.0	77.7
4 月末	10,158	1.6	92.7
5 月末	10,142	1.4	94.8
(期　末)2026年 6 月２日	10,209	2.1	96.6

(注１) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は設定日比です。
(注２) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

■基準価額等の推移

2025年12月３日～2026年６月２日



第１期首	**10,000円**	**既払分配金**	**0円**
第１期末	**10,209円**	**騰落率**（分配金再投資ベース）	**2.1％**

（注１）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注３）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■当期の基準価額騰落率

当期の基準価額騰落率は＋2.1％となりました。

■基準価額の主な変動要因

【上昇要因】

・AIブームへの期待が相場を牽引したこと
・米国経済が減税や資産効果、高いエネルギー自給率等を背景に底堅く推移したこと
・好業績が好感された組入上位銘柄のアプライド・マテリアルズ、TSMC、オーバーシー・チャイニーズ銀行等が上昇したこと
・為替市場がドル高・円安基調で推移したこと

【下落要因】

・中東での軍事衝突とホルムズ海峡封鎖を契機に、スタグフレーションや金利上昇への警戒感が高まったこと
・複数のプライベートクレジットファンドが投資家の解約制限を発表し、信用収縮への警戒感が高まったこと
・AIによるディスラプションへの懸念がソフトウェアやITサービスへの重石となり、組入上位銘柄のマイクロソフト等が軟調に推移したこと

■１万口当たりの費用明細

項目	第１期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	44円	0.44%	信託報酬＝ 期中の平均基準価額×信託報酬率×$\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,009円です。
（投信会社）	(42)	(0.42)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(0)	(0)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.02)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	20	0.2	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（株式）	(20)	(0.2)	
その他費用	23	0.23	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(9)	(0.09)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(14)	(0.14)	信託事務に係る諸費用
合計	87	0.87	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

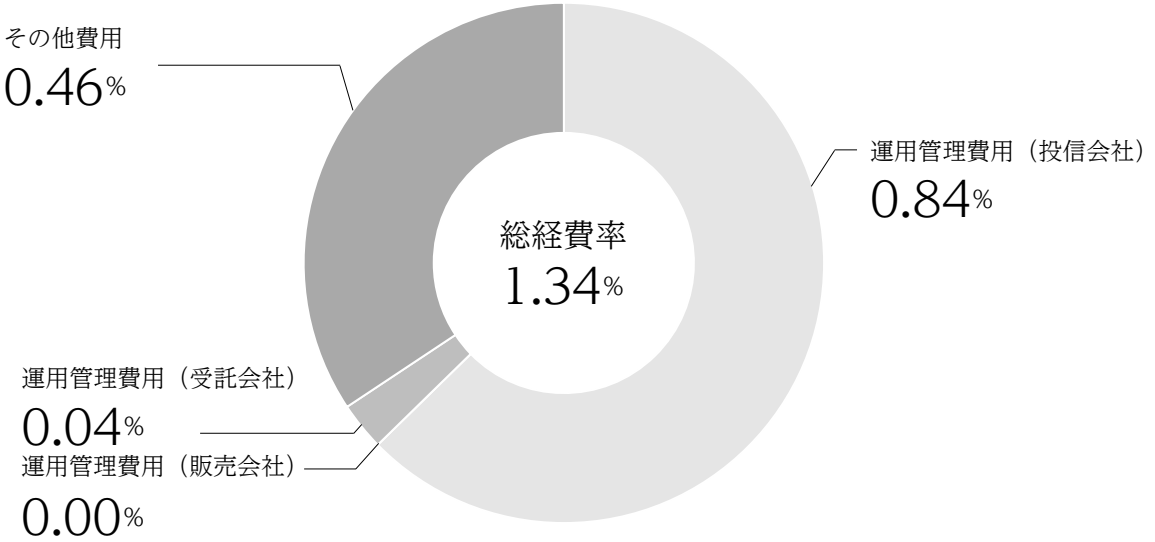
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.34%**です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■投資環境および運用経過について

（2025年12月３日～2026年６月２日まで）

当期の世界の株式市場は上昇しました。AIブームへの期待が主な上昇ドライバーとなり、特に半導体セクターが大きく上昇しました。中東での軍事衝突を契機に下落する局面もありましたが、その後は、和平への期待、米国経済の底堅さ、主要企業の好決算、技術開発競争の加速に伴う関連企業の成長期待などを背景に、上昇に転じました。

【１月までは上昇基調】12月に米国で利下げと量的緩和再開が実施され、１月にかけて上昇基調となりました。世界的な半導体需給逼迫の継続や、TSMC等の好決算と強気な見通しが、半導体関連株への追い風となりました。グリーンランド問題をめぐる米欧対立激化が懸念された局面もありましたが、その後の緊張緩和で市場は落ち着きを取り戻しました。

【２月は軟調】２月は軟調でした。次期FRB議長にタカ派的とされるウォーシュ氏が指名されたことで早期利下げ期待が後退しました。大手ハイテク企業の巨額設備投資計画の発表でデータセンター関連の需要増期待は継続しましたが、過剰投資懸念もくすぶりました。革新的なAIツールの発表が相次ぎ、AIによるディスラプションが懸念されて、ソフトウェアやITサービスが下落しました。

【３月は下落】３月は下落しました。米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃に対し、イランが報復攻撃とホルムズ海峡封鎖で応じたことで、インフレと景気後退が同時進行するスタグフレーションへの警戒感が高まりました。また、物価高対策や防衛費増に伴う財政拡張も意識され、主要国の長期金利が上昇しました。さらに、複数のプライベートクレジットファンドが投資家の解約制限を発表し、信用不安が高まりました。

【４月以降は上昇】４月以降は上昇しました。中東では停戦合意と海峡開放表明を受けて原油が下落しました。米国経済は減税や資産効果、高いエネルギー自給率を背景に底堅く推移しました。主要半導体企業の好決算を受けてAIブームへの期待が一層高まりました。世界各国で加速する技術開発競争、サプライチェーン強靭化、安全保障強化に向けた動きが、関連企業の成長期待を高めました。ただし、時折、インフレや財政拡張に伴う金利上昇が市場の重石となる場面もありました。

【為替市場はドル高・円安基調】当期の為替市場は、当局によるレートチェックや円買い介入により円高となる場面もありましたが、総じてドル高・円安基調が続きました。ウォーシュ新議長就任によりドルの信認回復が意識され、米・イラン戦争後には米国のエネルギー自給率の高さを背景に、安全資産としての「有事のドル買い」が集中しドル高となりました。日本では貿易収支悪化や財政悪化などが意識され、円安圧力が続きました。

■ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（なお、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

日本企業を除く世界の企業を対象に、企業の成長性、競争優位性、財務の健全性を重視し、厳選されたグローバル企業30社程度に集中投資を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

■分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	当期 2025年12月３日～2026年６月２日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	209円

（注１）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

当ファンドは、短期的テーマを追いかける運用スタイルとは一線を画し、長期的なリターンの創出を目指しています。株価は短期的には大きく変動することがありますが、市場は時間の経過とともに、堅固なファンダメンタルズと持続可能な収益構造や競争優位性を有する企業を正当に評価していくものと考えています。引き続き、長期的な価値創出を重視し、規律ある姿勢で運用に取り組んでいきます。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年12月３日～2026年６月２日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
コモンズWS海外株式厳選マザーファンド	818,008	821,913	13,753	13,977

（注）単位未満は切り捨てています。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	コモンズWS海外株式厳選マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,936,493千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	729,519千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.65

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
（注２）単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等

2025年12月３日～2026年６月２日

当期における利害関係人との取引はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

2025年12月３日～2026年６月２日

期首(元本)	当期 設定元本	当期 解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
0.1	－	0.1	－	当初設定時における取得およびその処分

■親投資信託残高

2026年６月２日現在

種類	当期末	
	口数	評価額
	千口	千円
コモンズWS海外株式厳選マザーファンド	804,255	827,176

（注）単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成

2026年６月２日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コモンズWS海外株式厳選マザーファンド	827,176	100.0
コール・ローン等、その他	0	0.0
投資信託財産総額	827,176	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年６月２日現在)

項目	当期末
(A)資産	**827,176,746円**
コール・ローン等	1
コモンズＷＳ海外株式厳選マザーファンド(評価額)	827,176,745
(B)負債	**4,308,381**
未払解約金	741,908
未払信託報酬	2,906,473
その他未払費用	660,000
(C)純資産総額(A－B)	**822,868,365**
元本	806,020,501
次期繰越損益金	16,847,864
(D)受益権総口数	**806,020,501口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**10,209円**

（注）期首元本額　100,000円
期中追加設定元本額　820,494,402円
期中一部解約元本額　14,573,901円

■損益の状況

当期（2025年12月３日～2026年６月２日）

項目	当期
(A)配当等収益	**1円**
受取利息	1
(B)有価証券売買損益	**19,114,275**
売買益	19,475,324
売買損	△ 361,049
(C)信託報酬等	**△ 3,566,473**
(D)当期損益金(A＋B＋C)	**15,547,803**
(E)追加信託差損益金	**1,300,061**
(売買損益相当額)	(1,300,061)
(F)合計(D＋E)	**16,847,864**
次期繰越損益金(F)	**16,847,864**
追加信託差損益金	1,300,061
(配当等相当額)	(407,975)
(売買損益相当額)	(892,086)
分配準備積立金	15,547,803

（注１）**(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。
（注２）**(C)信託報酬等**は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
（注３）**(E)追加信託差損益金**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

■分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,889,072円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	11,658,731円
(c) 信託約款に定める収益調整金	1,300,061円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円
(e) 分配対象額（a＋b＋c＋d）	16,847,864円
(f) 分配対象額（1万口当たり）	209.03円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金（1万口当たり）	0円

お知らせ

■投資信託約款変更のお知らせ

2026年４月１日付での一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会の合併に伴い、約款記載の協会名称変更に係る約款変更を実施いたしました。

（変更日 2026年４月１日）

当ファンドの概要

商品分類		追加型投信／海外／株式
信託期間		無期限
運用方針		投資信託財産の長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要運用対象	コモンズWS海外株式厳選ファンド（適格機関投資家限定）	コモンズWS海外株式厳選マザーファンド受益証券
	コモンズWS海外株式厳選マザーファンド	日本を除く世界の金融商品取引所に上場されている株式（預託証券、不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を含む。）
運用方法	コモンズWS海外株式厳選ファンド（適格機関投資家限定）	・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、日本を除く世界の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。 ・マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 ・資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
	コモンズWS海外株式厳選マザーファンド	・主として、日本を除く世界の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。 ・ポートフォリオの構築にあたっては、財務特性、マネジメントおよび競争優位性等に着目し、中長期での収益獲得に資すると考えられる30銘柄程度に厳選します。 ・運用にあたっては、運用の指図に関する権限をコモンズ投信に委託します。コモンズ投信は、外貨建資産の運用にあたり、ウォルター・スコットから助言を受けます。 ・株式の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ・外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。 ・当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等のほか投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
分配方針		分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、収益分配を行わないこともあります。留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

コモンズWS海外株式厳選マザーファンド

運用報告書

第 1 期

(計算期間：2025年12月３日～2026年６月２日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	投資信託財産の長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。	主要運用対象	日本を除く世界の金融商品取引所に上場されている株式（預託証券、不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を含む。）
		運用方法	・主として、日本を除く世界の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。 ・ポートフォリオの構築にあたっては、財務特性、マネジメントおよび競争優位性等に着目し、中長期での収益獲得に資すると考えられる30銘柄程度に厳選します。 ・運用にあたっては、運用の指図に関する権限をコモンズ投信に委託します。コモンズ投信は、外貨建資産の運用にあたり、ウォルター・スコットから助言を受けます。 ・株式の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ・外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。 ・当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等のほか投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

JAMPファンドマネジメント株式会社
〒101-0054　東京都千代田区神田錦町 3-17-1　廣瀬ビル４階

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
(設定日)	円	%	円	百万円
2025年12月３日	10,000	－	－	0.1
1 期(2026年 6 月２日)	10,285	2.9	96.1	1,849

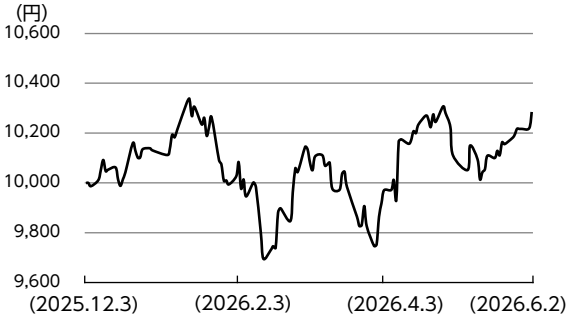
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率
	円	%	%
(設定日)2025年12月３日	10,000	－	－
12月末	10,131	1.3	45.2
2026年 1 月末	9,994	△0.1	77.2
2 月末	10,044	0.4	81.2
3 月末	9,753	△2.5	77.5
4 月末	10,224	2.2	92.4
5 月末	10,217	2.2	94.4
(期　末)2026年 6 月２日	10,285	2.9	96.1

（注）騰落率は設定日比です。

■基準価額等の推移

2025年12月３日～2026年６月２日



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■当期の基準価額騰落率

当期の基準価額騰落率は＋2.9％となりました。

■基準価額の主な変動要因

【上昇要因】

・AIブームへの期待が相場を牽引したこと
・米国経済が減税や資産効果、高いエネルギー自給率等を背景に底堅く推移したこと
・好業績が好感された組入上位銘柄のアプライド・マテリアルズ、TSMC、オーバーシー・チャイニーズ銀行等が上昇したこと
・為替市場がドル高・円安基調で推移したこと

【下落要因】

・中東での軍事衝突とホルムズ海峡封鎖を契機に、スタグフレーションや金利上昇への警戒感が高まったこと
・複数のプライベートクレジットファンドが投資家の解約制限を発表し、信用収縮への警戒感が高まったこと
・AIによるディスラプションへの懸念がソフトウェアやITサービスへの重石となり、組入上位銘柄のマイクロソフト等が軟調に推移したこと

■ポートフォリオ

日本企業を除く世界の企業を対象に、企業の成長性、競争優位性、財務の健全性を重視し、厳選されたグローバル企業30社程度に集中投資を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

■投資環境および運用経過について

（2025年12月３日～2026年６月２日まで）

当期の世界の株式市場は上昇しました。AIブームへの期待が主な上昇ドライバーとなり、特に半導体セクターが大きく上昇しました。中東での軍事衝突を契機に下落する局面もありましたが、その後は、和平への期待、米国経済の底堅さ、主要企業の好決算、技術開発競争の加速に伴う関連企業の成長期待などを背景に、上昇に転じました。

【１月までは上昇基調】12月に米国で利下げと量的緩和再開が実施され、１月にかけて上昇基調となりました。世界的な半導体需給逼迫の継続や、TSMC等の好決算と強気な見通しが、半導体関連株への追い風となりました。グリーンランド問題をめぐる米欧対立激化が懸念された局面もありましたが、その後の緊張緩和で市場は落ち着きを取り戻しました。

【２月は軟調】２月は軟調でした。次期FRB議長にタカ派的とされるウォーシュ氏が指名されたことで早期利下げ期待が後退しました。大手ハイテク企業の巨額設備投資計画の発表でデータセンター関連の需要増期待は継続しましたが、過剰投資懸念もくすぶりました。革新的なAIツールの発表が相次ぎ、AIによるディスラプションが懸念されて、ソフトウェアやITサービスが下落しました。

【３月は下落】３月は下落しました。米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃に対し、イランが報復攻撃とホルムズ海峡封鎖で応じたことで、インフレと景気後退が同時進行するスタグフレーションへの警戒感が高まりました。また、物価高対策や防衛費増に伴う財政拡張も意識され、主要国の長期金利が上昇しました。さらに、複数のプライベートクレジットファンドが投資家の解約制限を発表し、信用不安が高まりました。

【４月以降は上昇】４月以降は上昇しました。中東では停戦合意と海峡開放表明を受けて原油が下落しました。米国経済は減税や資産効果、高いエネルギー自給率を背景に底堅く推移しました。主要半導体企業の好決算を受けてAIブームへの期待が一層高まりました。世界各国で加速する技術開発競争、サプライチェーン強靭化、安全保障強化に向けた動きが、関連企業の成長期待を高めました。ただし、時折、インフレや財政拡張に伴う金利上昇が市場の重石となる場面もありました。

【為替市場はドル高・円安基調】当期の為替市場は、当局によるレートチェックや円買い介入により円高となる場面もありましたが、総じてドル高・円安基調が続きました。ウォーシュ新議長就任によりドルの信認回復が意識され、米・イラン戦争後には米国のエネルギー自給率の高さを背景に、安全資産としての「有事のドル買い」が集中しドル高となりました。日本では貿易収支悪化や財政悪化などが意識され、円安圧力が続きました。

今後の運用方針

当ファンドは、短期的テーマを追いかける運用スタイルとは一線を画し、長期的なリターンの創出を目指しています。株価は短期的には大きく変動することがありますが、市場は時間の経過とともに、堅固なファンダメンタルズと持続可能な収益構造や競争優位性を有する企業を正当に評価していくものと考えています。引き続き、長期的な価値創出を重視し、規律ある姿勢で運用に取り組んでいきます。

お知らせ

■投資信託約款変更のお知らせ

2026年４月１日付での一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会の合併に伴い、約款記載の協会名称変更に係る約款変更を実施いたしました。

（変更日 2026年４月１日）

■１万口当たりの費用明細

2025年12月３日～2026年６月２日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	23円	0.229%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(23)	(0.229)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	15	0.149	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(15)	(0.149)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	38	0.378	
期中の平均基準価額は、10,061円です。			

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

■売買および取引の状況

2025年12月３日～2026年６月２日

（１）株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	香港	百株 490	千香港ドル 4,144	百株 60	千香港ドル 508
	アメリカ合衆国	510 (5)	千米ドル 8,643	20	千米ドル 439
	シンガポール	300	千シンガポール・ドル 670	20	千シンガポール・ドル 42
	ケイマン諸島	40	千香港ドル 2,070	3	千香港ドル 170
	台湾	15	千米ドル 571	0.26	千米ドル 9
	アイルランド	8	千米ドル 420	0.24	千米ドル 11
	フランス	1	千ユーロ 306	0.05	千ユーロ 9
	スイス	0.26	千スイス・フラン 265	－	千スイス・フラン －

（注１）金額は受渡代金です。
（注２）( )内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。
（注３）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

（２）先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	為替予約	百万円 2,112	百万円 －	百万円 348	百万円 －

（注）単位未満は切り捨てています。

■主要な売買銘柄

2025年12月３日～2026年６月２日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
APPLIED MATERIALS INC	1.509	91,986	60,958	VISA INC-CLASS A SHARES	0.36	17,625	48,959
MICROSOFT CORPORATION	1.342	90,759	67,630	AUTOMATIC DATA PROCESSING INC.	0.44	15,346	34,877
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING COMPA	1.523	90,499	59,421	AIA GROUP LTD	6	10,277	1,712
AIA GROUP LTD	49	83,724	1,708	OVERSEA-CHINESE BANKING CORPORATION LTD.	2	5,218	2,609
OVERSEA-CHINESE BANKING CORPORATION LTD.	30	82,974	2,765	INTUIT INC.	0.052	3,527	67,837
AMAZON.COM INC.	1.86	73,533	39,534	TENCENT HOLDINGS LIMITED	0.3	3,440	11,467
LINDE PLC	0.864	66,604	77,088	APPLIED MATERIALS INC	0.047	2,560	54,474
FORTINET INC	3.825	63,697	16,652	FORTINET INC	0.182	2,500	13,737
NEXTERA ENERGY INC.	4.472	62,690	14,018	AMPHENOL CORPORATION CLASS-A	0.108	2,353	21,796
ALPHABET INC/CA-CL A	1.092	61,946	56,727	BOOKING HOLDINGS INC	0.011	2,339	212,648

（注１）金額は受渡代金です。
（注２）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

■組入有価証券明細表

2026年6月2日現在

（1）外国株式（上場・登録株式）

銘柄		当期末		
		株数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
スイス		百株	千スイス・フラン	千円
CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC		0.26	239	48,588
小計	株数・金額	0.26	239	48,588
	銘柄数<比率>	1	－	<2.6%>
フランス			千ユーロ	
HERMES INTERNATIONAL		1.65	265	49,337
小計	株数・金額	1.65	265	49,337
	銘柄数<比率>	1	－	<2.7%>
香港			千香港ドル	
AIA GROUP LTD		430	3,526	71,859
小計	株数・金額	430	3,526	71,859
	銘柄数<比率>	1	－	<3.9%>
アイルランド			千米ドル	
LINDE PLC		8.4	417	66,751
小計	株数・金額	8.4	417	66,751
	銘柄数<比率>	1	－	<3.6%>
ケイマン諸島			千香港ドル	
TENCENT HOLDINGS LIMITED		37	1,613	32,877
小計	株数・金額	37	1,613	32,877
	銘柄数<比率>	1	－	<1.8%>
シンガポール			千シンガポール・ドル	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORPORATION LTD.		280	655	81,847
小計	株数・金額	280	655	81,847
	銘柄数<比率>	1	－	<4.4%>
台湾			千米ドル	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING COMPA		14.97	652	104,185
小計	株数・金額	14.97	652	104,185
	銘柄数<比率>	1	－	<5.6%>
アメリカ合衆国			千米ドル	
NEXTERA ENERGY　INC.		43.97	367	58,768
MICROSOFT CORPORATION		13.14	605	96,674

銘柄		当期末		
		株数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
アメリカ合衆国		百株	千米ドル	千円
STRYKER CORP		9.66	289	46,215
TJX COMPANIES(FORMALLY ZAYERE CORP)		23.86	364	58,226
COSTCO WHOLESALE CORPORATION		3.58	338	54,111
APPLIED MATERIALS INC		14.62	669	107,014
AMPHENOL CORPORATION CLASS-A		24.46	357	57,185
INTUIT INC.		5.76	203	32,553
AMAZON.COM INC.		18.19	475	75,923
FASTENAL COMPANY		82.22	361	57,782
MOODY'S CORPORATION		7.08	328	52,505
ALPHABET INC/CA-CL A		10.53	396	63,315
BOOKING HOLDINGS INC		16.96	287	45,858
JACK HENRY AND ASSOCIATES INC.		23.04	323	51,605
EDWARDS LIFESCIENCES CORPORATION		39.41	347	55,506
INTUITIVE SURGICAL INC.		6.29	259	41,427
ARTHUR J. GALLAGHER AND CO.		12.37	254	40,730
O'REILLY AUTOMOTIVE INC.		36.07	312	49,926
RESMED INC.		13.93	259	41,491
NETFLIX INC		32.75	281	44,917
FERGUSON ENTERPRISES INC/DE		15	336	53,770
MASTERCARD INC-A		6.36	314	50,321
FORTINET INC		36.43	536	85,636
小計	株数・金額	495	8,271	1,321,470
	銘柄数<比率>	23	－	<71.4%>
合計	株数・金額	1,267	－	1,776,917
	銘柄数<比率>	30	－	<96.1%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て、ただし、株数が単位未満の場合には小数で記載。

(2) 為替予約取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
外国	**米国ドル**	百万円 0.025	百万円 0.743

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を作成期末の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) 単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成

2026年６月２日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,776,917	95.9
コール・ローン等、その他	75,583	4.1
投資信託財産総額	1,852,500	100.0

（注１）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお６月２日における邦貨換算レートは１スイス・フラン＝203.02円、１ユーロ＝185.78円、１香港ドル＝20.38円、１シンガポール・ドル＝124.92円、１米ドル＝159.76円です。
（注２）当期末における外貨建て純資産（1,807,199千円）の投資信託財産総額（1,852,500千円）に対する比率は97.6%です。
（注３）評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年６月２日現在)

項目	当期末
(A)資産	**1,853,268,180円**
コール・ローン等	73,660,898
株式(評価額)	1,776,917,642
未収入金	767,407
未収配当金	1,921,532
未収利息	701
(B)負債	**3,389,589**
未払金	3,389,589
(C)純資産総額(A－B)	**1,849,878,591**
元本	1,798,673,683
次期繰越損益金	51,204,908
(D)受益権総口数	**1,798,673,683口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**10,285円**

（注１）期首元本額　100,000円
期中追加設定元本額　1,812,425,472円
期中一部解約元本額　13,851,789円
（注２）当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
コモンズWS海外株式厳選ファンド（適格機関投資家限定）　804,255,465円
コモンズWS海外株式厳選ファンドB号（適格機関投資家限定）　994,418,218円

■損益の状況

当期（2025年12月３日～2026年６月２日）

項目	当期
(A)配当等収益	**6,211,289円**
受取配当金	4,647,271
受取利息	1,563,622
その他収益金	396
(B)有価証券売買損益	**14,274,400**
売買益	86,359,996
売買損	△72,085,596
(C)その他費用	**△ 1,253,670**
(D)当期損益金(A＋B＋C)	**19,232,019**
(E)追加信託差損益金	**9,387,623**
(F)解約差損益金	**△ 226,279**
(G)合計(D＋E＋F)	**28,393,363**
次期繰越損益金(G)	**51,204,908**

（注１）**(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。
（注２）**(E)追加信託差損益金**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
（注３）**(F)解約差損益金**とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

第１期末（2026年６月２日）	
基準価額	10,032円
純資産総額	0.1百万円
騰落率	0.3%
分配金	0円

コモンズ・マネー・ファンド（適格機関投資家限定）

追加型投信／国内／債券

運用報告書(全体版)

第１期(決算日　2026年６月２日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「コモンズ・マネー・ファンド（適格機関投資家限定）」は、このたび第１期の決算を行いました。

当ファンドは、「JFM マネー・リザーブ・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、残存期間が1年以内の日本国債に投資し、利息等収益の確保を目指して運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

〈照会先〉 **050-1871-1542**

（受付時間：営業日の午前９時～午後５時）

ホームページ　https://www.jamplatform.com/jfm

JAMPファンドマネジメント株式会社

〒101-0054　東京都千代田区神田錦町 3-17-1　廣瀬ビル４階

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2025年12月３日	10,000	－	－	－	0.1
1 期(2026年 6 月２日)	10,032	0	0.3	93.2	0.1

(注１) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
(注２) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

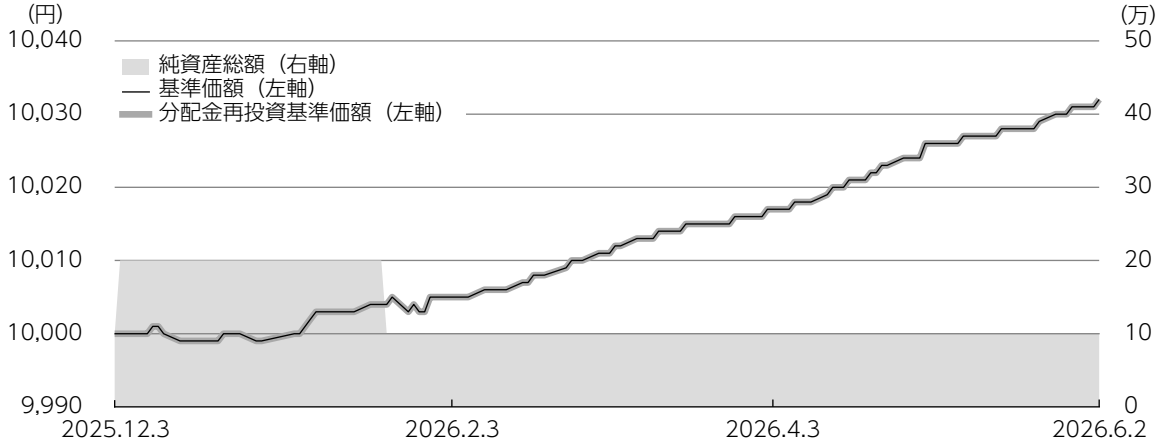
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(設定日)2025年12月３日	10,000	－	－
12月末	9,999	0.0	94.0
2026年 1 月末	10,005	0.1	93.4
2 月末	10,010	0.1	93.4
3 月末	10,016	0.2	93.4
4 月末	10,024	0.2	93.2
5 月末	10,031	0.3	93.2
(期　末)2026年 6 月２日	10,032	0.3	93.2

(注１) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は設定日比です。
(注２) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

■基準価額等の推移

2025年12月３日～2026年６月２日



第１期首	**10,000円**	**既払分配金**	**0円**
第１期末	**10,032円**	**騰落率**（分配金再投資ベース）	**0.3%**

（注１）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注３）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主に、「JFM マネー・リザーブ・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜上昇要因＞
・国内外の景気減速懸念や金融市場の不安定化に伴うリスク回避行動が挙げられます。こうした局面では、安全資産としての短期国債に資金が流入し、利回り低下圧力となりました。
・日本銀行の慎重な政策運営姿勢が挙げられます。金融正常化が進む中においても、急激な引締めを回避する姿勢が示される局面では、市場の利上げ期待が一時的に後退し、短期金利の上昇が抑制されました。
・インフレ率の鈍化観測や民間部門の資金需要の弱さが挙げられます。物価上昇の一服感や実体経済の慎重な資金需要は、金融引締め圧力を和らげ、短期金利の下押し要因となりました。
＜下落要因＞
・日本銀行による金融政策正常化の継続と、それに伴う政策金利および将来の利上げ期待が挙げられます。短期国債金利は政策金利との連動性が高く、実際の政策変更に加え、先行きの金融引締め見通しが市場に織り込まれることで、金利水準を押し上げました。
・賃金上昇を伴うインフレの持続が金利上昇圧力となりました。基調的な物価上昇率が目標水準近辺で推移する中、実質金利の過度な低下を是正する必要性が意識され、短期ゾーンの金利上昇につながりました。
・国債需給および外部環境の影響が挙げられます。日本銀行による国債買入減額や国債発行動向に対する意識の高まりに加え、海外金利の高止まりや為替動向が、国内短期金利の上昇圧力となりました。

■１万口当たりの費用明細

項目	第１期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	6円	0.06%	信託報酬＝ 期中の平均基準価額×信託報酬率×$\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,014円です。
（投信会社）	(3)	(0.03)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(1)	(0.01)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.02)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
合計	6	0.06	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

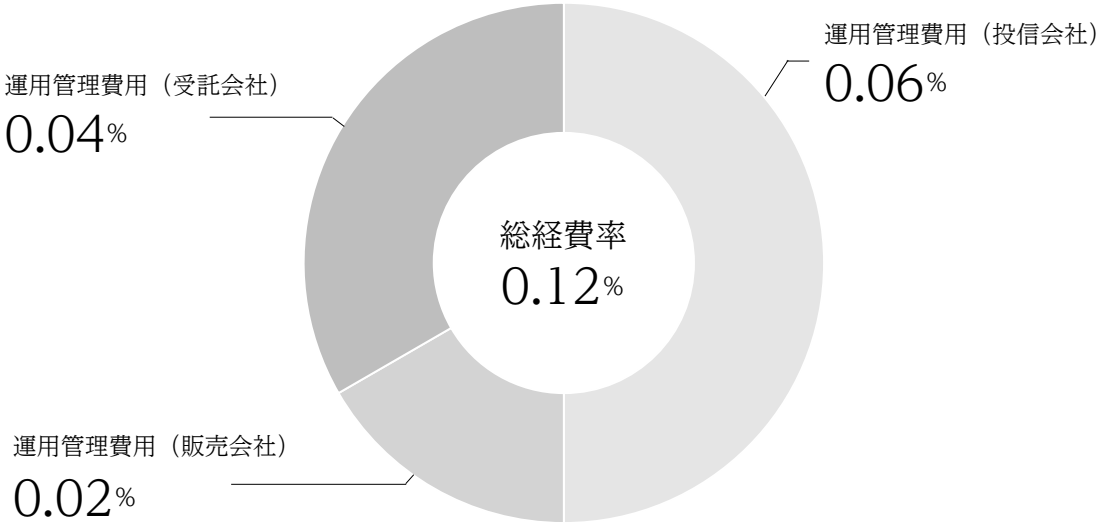
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.12%**です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■国内債券市況

国内債券市場は、日本銀行による金融政策正常化が一段と進展する局面にあり、短期国債金利は全体として高水準で推移しました。2025年12月初旬は、すでに市場において追加利上げ観測が相当程度織り込まれており、短期ゾーンの金利は政策金利およびその先行き見通しを反映した水準で推移しました。その後、賃金上昇の継続や基調的なインフレの底堅さを背景に、日本銀行は金融引締め姿勢を維持し、市場では金融正常化が段階的に進むとの見方が優勢となりました。一方、海外経済の減速懸念や金融市場の変動性の高まりを受け、リスク回避的な動きが強まる局面では、安全資産需要から一時的に金利低下圧力がかかる場面も見られました。総じて当該期間の短期金利は、金融政策の影響を強く受けましたが、内外の景気動向や市場心理の変化を受け、レンジ内での推移となりました。

■ポートフォリオ

■当ファンド

当ファンドは、「JFM マネー・リザーブ・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

■JFM マネー・リザーブ・マザーファンド

日米を中心とした金融政策動向や経済指標が示唆する景気動向などを睨みながら、レラティブバリュー分析にて銘柄選定を行い、ポートフォリオの利回り改善を目指しました。

■当ファンドの運用概要

期間中における基準価額は、0.3%の値上がりとなりました。期間末におけるマザーファンドの時価加重デュレーションは0.5年程度としました。

＜プラス要因＞

・ロールのタイミングを日銀による政策金利変更後とし、デュレーションをやや伸長したこと。

＜マイナス要因＞

・バイ・アンド・ホールドであるため、保有銘柄の償還日が近づくにつれ、一時的にデュレーションが短期化したこと。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

■分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	当期 2025年12月３日～2026年６月２日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	32円

（注１）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「JFM マネー・リザーブ・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

■JFM マネー・リザーブ・マザーファンド

原則として、残存期間が１年以内の日本国債に投資を行うことで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。国内では物価目標達成に向けた利上げ局面が継続し、短期金利は緩やかな上昇基調となることが見込まれます。日銀の金融政策変更のタイミングを注視しつつ、残存期間が１年以内の国債を中心とした運用を継続する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年12月３日～2026年６月２日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
JFM マネー・リザーブ・マザーファンド	199	200	99	100

（注）単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等

2025年12月３日～2026年６月２日

当期における利害関係人との取引はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

2025年12月３日～2026年６月２日

期首（元本）	当期 設定元本	当期 解約元本	期末残高（元本）	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
0.1	－	0.1	－	当初設定時における取得およびその処分

■親投資信託残高

2026年６月２日現在

種類	当期末	
	口数	評価額
	千口	千円
JFM マネー・リザーブ・マザーファンド	99	100

（注）単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成

2026年６月２日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
JFM マネー・リザーブ・マザーファンド	100	100.0
コール・ローン等、その他	0	0.0
投資信託財産総額	100	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2026年６月２日現在）

項目	当期末
(A)資産	**100,333円**
コール・ローン等	4
ＪＦＭ マネー・リザーブ・マザーファンド(評価額)	100,329
(B)負債	**13**
未払信託報酬	13
(C)純資産総額(A－B)	**100,320**
元本	100,000
次期繰越損益金	320
(D)受益権総口数	**100,000口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**10,032円**

（注）期首元本額　100,000円
期中追加設定元本額　100,000円
期中一部解約元本額　100,000円

■損益の状況

当期（2025年12月３日～2026年６月２日）

項目	当期
(A)配当等収益	**4円**
受取利息	4
(B)有価証券売買損益	**329**
売買益	369
売買損	△ 40
(C)信託報酬等	**△ 13**
(D)当期損益金(A＋B＋C)	**320**
(E)合計(D)	**320**
次期繰越損益金(E)	**320**
追加信託差損益金	0
(配当等相当額)	(2)
(売買損益相当額)	(△ 2)
分配準備積立金	320

（注１）**(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。
（注２）**(C)信託報酬等**は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

■分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	21円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	299円
(c) 信託約款に定める収益調整金	2円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円
(e) 分配対象額（a＋b＋c＋d）	322円
(f) 分配対象額（1万口当たり）	32.2円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金（1万口当たり）	0円

お知らせ

■投資信託約款変更のお知らせ

2026年４月１日付での一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会の合併に伴い、約款記載の協会名称変更に係る約款変更を実施いたしました。

（変更日 2026年４月１日）

当ファンドの概要

商品分類		追加型投信／国内／債券
信託期間		無期限
運用方針		信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	コモンズ・マネー・ファンド（適格機関投資家限定）	JFM マネー・リザーブ・マザーファンド受益証券
	JFM マネー・リザーブ・マザーファンド	国内の債券
運用方法	コモンズ・マネー・ファンド（適格機関投資家限定）	・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、残存期間が１年以内の日本国債に投資し、利息等収益の確保を目指して運用を行います。 ・マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 ・資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
	JFM マネー・リザーブ・マザーファンド	・主に残存期間が１年以内の日本国債に投資を行います。 ・原則として、日本国債への投資を高位に維持します。 ・資金動向や市場動向等の事情によって、上記のような運用ができない場合があります。
分配方針		分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、収益分配を行わないこともあります。留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

JFM マネー・リザーブ・マザーファンド

「コモンズ・マネー・ファンド（適格機関投資家限定）」が主要投資対象とする親投資信託「JFM マネー・リザーブ・マザーファンド」(2025年５月28日設定)は、第1期の決算(2026年６月22日)を迎えておりませんので、親投資信託の開示情報はございません。